

ベトナムから見える発展途上国経済と グローバル化の真実

2008年1月18日 東北大学サイエンスカフェ

東北大学大学院経済学研究科

川端 望

はじめに

ベトナムの位置

(ウェブ版では削除)

出所：
Yahoo!地図
情報より。

私のベトナムへの関わり

- 元来は、産業論の研究者。とくに鉄鋼業。
- 2000年以後、JICAなどのプロジェクトで、ベトナムの産業政策研究に参加
 - 「石川プロジェクト」(知的ODA)
 - NEU-JICAプロジェクト(知的ODA)
 - ベトナム開発フォーラム(文部科学省21世紀COE)

貧困削減と工業化

新ミレニアムに際して世界が直面した 問題(1999-2000年)

- 世界の人々の5人に1人は1日1ドル未満で生活
- 1999年には、世界のおよそ1,000万人の5歳未満の乳幼児が、ほとんどは防ぐことが可能であったはずの病気で死亡。
- 世界の毎年、50万人を超える女性が、妊娠中に、または、出産によって死亡。
- 世界のおよそ1億1,300万人の児童が小学校に通っていない。

ミレニアム開発目標(MDGs)(国連・OECD・IMF・世界銀行により策定)

- 2015年までに以下の目標を達成
- 極度の貧困を半減させる
- 初等教育の完全実施を達成する
- 初等中等教育における男女平等を達成する
- 乳幼児死亡率を3分の2に減らす
- 妊産婦死亡率を4分の3に減らす
- HIV/エイズ、マラリアやその他の疾病の蔓延を阻止し、減少に転じる
- 各国政策に持続可能な開発を組み入れ、環境資源の破壊を阻止する。
- グローバルな開発パートナーシップの構築

貧困削減から持続可能な発展へ

- 貧困削減の目標 (MDGs)
- 持続可能な発展 (Sustainable Development)
 - 生活水準の向上
 - 環境保全との両立
- 発展・開発
 - 経済開発
 - 社会開発



経済開発と工業化はなぜ必要か？

- 経済開発の内容
 - 農林水産業中心 工業中心
 - 非市場的配分 市場経済
- なぜ工業化か？
 - 工業化に伴うリスク(所得格差、コミュニティ崩壊、都市問題、環境汚染、人間疎外.....)もある
- 過剰人口と工業化の必要性
 - 衛生・医療技術の普及による人口増加。
 - もし生産性向上がなければ？
 - 生産性が向上したら？
 - 農業部門の生産性向上
 - 工業部門への労働力移動
- 工業化と市場化以外の経済開発はあるか？

ベトナム経済の歩みと ドイ・モイ

南部農村地帯の上空から



ホーチミン市中心部



ハノイ市内にて。オートバイは現代ベトナムの 風景の代表



夜になっても





2人、3人あたり前

それはやめて



ベトナムと日本

	ベトナム社会主義共和国	日本国
人口(人)	8300万	1億2800万
地表面積(平方キロ)	33万2000	37万8000
国民総所得(購買力平価)(GNI)(ドル)	2502億	4兆134億
同上1人あたり(ドル)[世界順位]	3010[149]	3万1410[18]
乳幼児死亡(1000人あたり人)	19	4
初等教育修了率(%)	94	N.A.(1991年に100)
若年層(15-24歳)識字率(%)*	94	N.A.
結核感染指標(10万人あたり人)	175	28
改質された水資源へのアクセス率+	85	100
若年層失業率(%)	5	9
電話(固定・携帯)加入者(1000人あたり人)	306	1202
インターネットユーザー(1000人あたり人)	129	668

*は2006年、+は2004年、他は2005年。

出所: World Bank[2007]より作成。

戦争の克服と統一

- 独立と自由を求めた戦争の歴史
 - フランス植民地 日本への占領 8月革命 抗仏戦争 ベトナム戦争。アメリカが南ベトナム政権を支援して軍事介入
- 1976年、ベトナム社会主義共和国成立。南北の統一実現

<http://www.time.com/time/time100/leaders/profile/hochiminh.html>

(左) 革命と独立戦争のリーダー、ホーチミン国家主席(1890-1969)。Time社ウェブサイトより。

(右) 1968年、サイゴン(現ホーチミン市)を解放戦線が攻撃。手前は政府軍の戦車。石川[2005]57頁。

(ウェブ版では削除)

計画経済・新たな戦争・孤立

- 南部改造と計画経済
 - － 農業集団化 農民の抵抗と農業生産停滞
 - － 商工業改造 商業ネットワークの破壊と補助金付けの経済
- 新たな戦争と対外的孤立
 - － 1978年12月、ベトナム軍がカンボジアに侵攻
 - － 1979年2月、中国軍がベトナム北部に侵攻
- 1978年11月越ソ友好協力条約
 - － ソ連の援助に依存する体制へ
 - － 1990年代には、ソ連・東欧の社会主義崩壊とともに依存できなくなる

市場経済と国際協調への転換

- 1986年、ドイ・モイ政策開始
 - 市場経済化の推進(後述)
 - 政治の一党独裁は堅持
- 国際社会と世界市場への復帰
 - 1991年10月、カンボジア和平協定
 - 1991年11月、中越国交正常化
 - 1992年、日本からの援助再開
 - 1995年7月、アセアン(東南アジア諸国連合)加盟

http://www.boston.com/news/world/asia/articles/2007/11/21/southeast_asian_charter_exposes_rifts/

(上)2007年11月のASEAN首脳会議。ASEAN憲章を制定。写真はBostonのGlobeウェブサイトより。

ドイ・モイ開始後21年の経済改革

－ 農業の改革

- 家族請負制と土地利用権売買、作付け品目自由化

－ 工業化の推進

- 国有企業改革：競争して利潤を追求させる
 - － 経営自主権付与(価格、投資、多角化)
 - － 株式会社化と有限会社化
- 私有企業の育成：民間の創造性を発揮させる

－ 貿易・投資の自由化

- 外資系企業の誘致：資本と技術の持ち込みを期待
- WTO(世界貿易機関)に加盟。
- 各国とFTA(自由貿易協定)を推進

改革と開放のパフォーマンス(1)

- 1990年代以後、めざましい成長

産業セクター別経済成長率(年平均%)

	国内総生産 (GDP)	農林水産業	鉱工業	サービス業	(参考)日本の GDP成長 率
1990-2000年	7.9	4.3	11.9	7.5	1.1
2000-2005年	7.5	3.8	10.2	6.9	1.4

- 産業構造の工業化

GDP比率(%)

	農林水 産業	鉱工業	サービス 業
1990	39	23	39
2005	21	41	38
(参考)日本 2005	2	30	68

就業者比率(%)

	農林水 産業	鉱工業	サービス 業
2000-05男性	56	21	23
2000-05女性	60	14	26
(参考)日本			
2000-05男性	4	35	59
2000-05女性	5	18	77

改革と開放のパフォーマンス(2)

- 貧困削減

政府の定めた貧困線以下の生活水準にある人の割合(%)

年	農村部	都市部	国全体
1998	45.5	9.2	37.4
2002	35.6	6.6	28.9

出所: World Bank[2007].

- 工業と輸出を牽引する外資系企業 + 私有企業

鉱工業生産高シェア(%)

	国有	非国有	外資
2000	34.2	24.5	41.3
2005	25.1	31.2	43.7

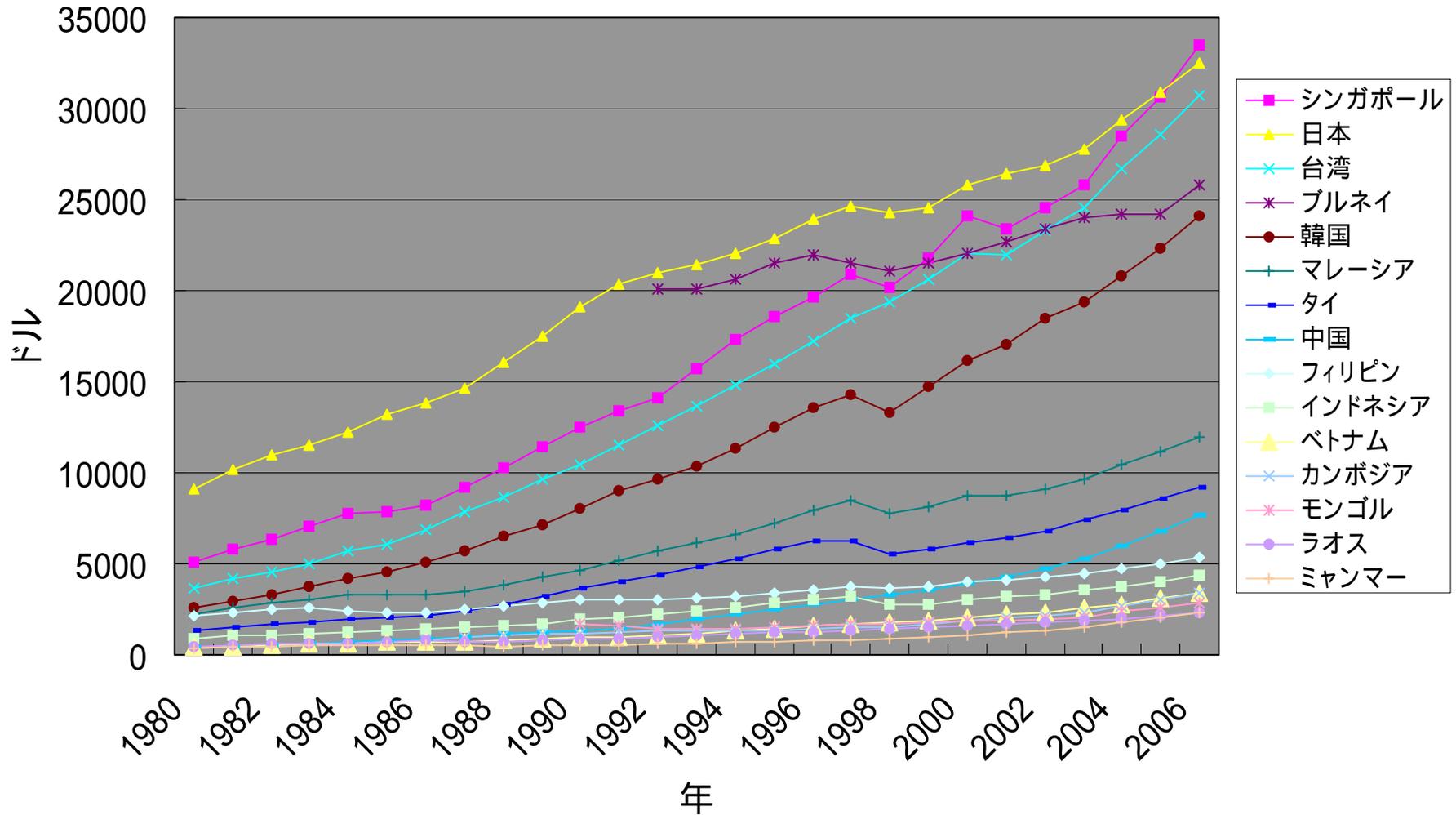
輸出シェア(%)

	国内	外資
2000	53.0	47.0
2005	42.2	57.8

出所: General Statistical Office [2007].

東アジア経済の中のベトナム(1)

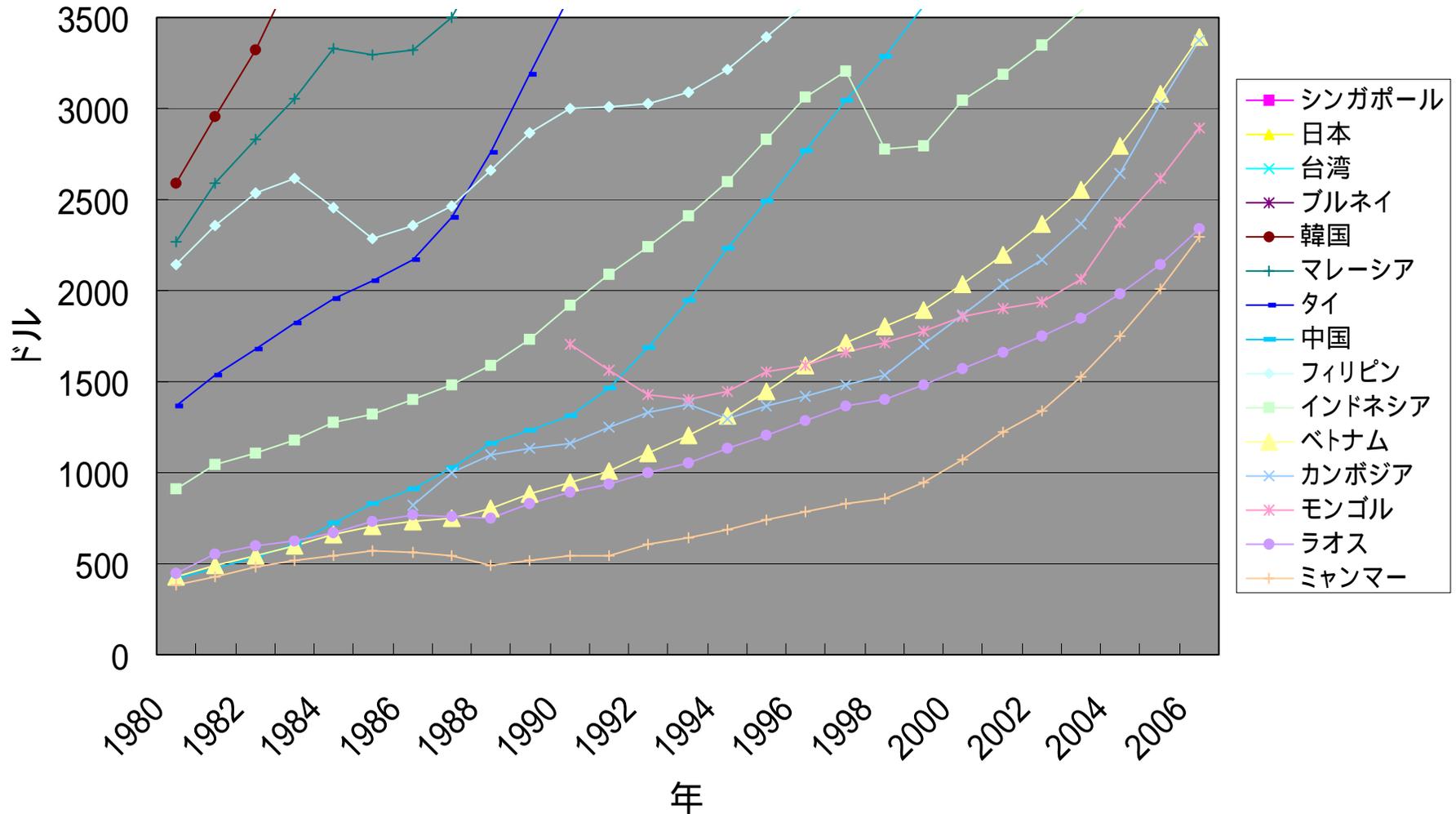
東アジア諸国・地域の1人あたり国内総生産(GDP)(購買力平価換算)



出所: IMF, *World Economic Outlook Database*, October 2007のデータにより作成。

東アジア経済の中のベトナム(2)

東アジア諸国・地域の1人あたり国内総生産(GDP)(購買力平価換算)



出所: IMF, *World Economic Outlook Database*, October 2007のデータにより作成。

ベトナム工業化の現状と課題

東アジア工業化の雁行形態モデル

- 国別には、産業が労働集約型 資本集約型 知識集約型
- 産業別には、先進国 中進国 途上国

(ウェブ版では削除)

グローバリゼーション下の途上国工業化戦略

- 植民地時代
 - 資源を一方的に収奪され、工業化できない
- 第二次大戦後1980年代まで：幼稚産業保護
 - 地場企業を保護し、競争力をつけたら自由化
 - できるだけ国内の資源を利用して加工
 - 計画経済を追求する国も
- 1990年代以後：グローバリゼーション
 - 地場企業の保護育成が困難に
 - 先進国からの自由化圧力
 - 技術進歩の速度が速い
 - 競争参加者の拡大(旧計画経済諸国と途上国)
 - 自由貿易で得意分野に特化(輸出100%もあり)
 - 外資系企業(多国籍企業)の誘致で技術・資金導入

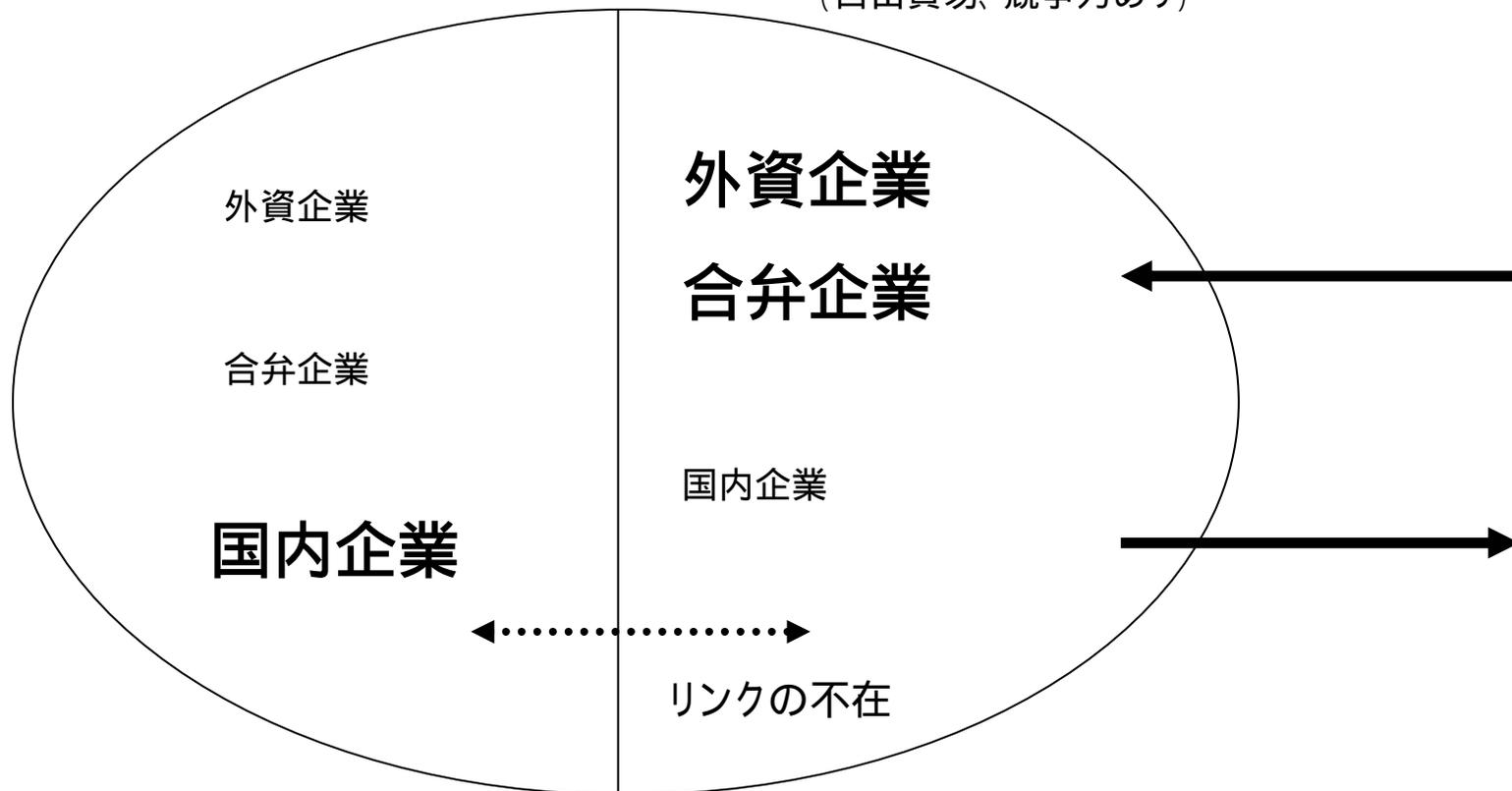
途上国工業の二重性

国内部門

(輸入保護、弱体)

輸出部門

(自由貿易、競争力あり)



出所:大野[2003]41頁に加筆。

ハノイ旧市街にて

<http://www.asean.or.jp/tourism/photo-li/vietnam/09.html>

ベトナムに競争力がある産業は？

- 労働集約的な製品 (農林水産物加工品、縫製品など)
- 労働集約的な工程 (電子・機械製品の組立)

日本への主要輸出品 (2005年)

水産品	8.2
縫製品	6
原油	5.7
電気ケーブル	4.7
電子機器・コンピューター・部品	2.5

日本からの主要輸入品 (2005年)

機械機器・同部品	10.6
電子機器・コンピューター・部品	4.8
鉄鋼	4.8
自動車部品	2.3
布	2.2

輸出向け外資系合併の縫製企業

(ウェブ版では削除)

(ウェブ版では削除)

日系プリンタ工場で用いられる部品

部品調達の問題

キャノンベトナムの部材調達先(2004年5月訪問時に玄関ホールにて許可を得てメモ)

国名	部品メーカー数	部材の数
キャノンベトナム内製		60
中国	20	129
ベトナム	15	43
日本	4	83
その他(タイ、シンガポール、マレーシア)	6	18

国内市場が大きい機械工業は発展の跳躍台 になりうる：オートバイ

<http://www.vietnampictorial.com/Internet/ja-JP/49/130/106/8508/9/2007/Default.aspx>

地場企業は技術がないので、中核部品を海外から調達して組み立てる：エアコンの例



http://www.pmfsteel.com.vn/index.php?option=com_content&task=view&id=12&Itemid=27&lang=en

国有鉄鋼メーカーはトタン板の原板はつくれるが自動車・オートバイのボディや缶の材料はつukれない

こういう工場も



(ウェブ版では削除)

出所:右は大野健一氏撮影。



知的所有権も何も
ないものも

グローバル化時代の 途上国経済：考えてみよう

途上国経済開発の必要条件は？

- ベトナムの経験
 - 独立と平和な環境(分裂と戦争の克服)
 - 市場経済と競争
 - 財産権の保証
 - 国際協力・対外開放
- これらが達成できないと
 - 戦争、テロ(イラク、アフガニスタンなど)
 - 閉鎖経済と極端な独裁(北朝鮮、ミャンマー)

どのような経済開発をめざすか？

- ベトナムが参加する東アジアの雁行形態モデルの意味
 - 広範な分業で、多くの人に仕事と所得をもたらす
 - 技術とスキルのステップアップで豊かになる
 - 天然資源が乏しくてもできる
 - 競争は激しく、技術・スキル向上の努力が常に必要
- 資源輸出に依存する方式もあるが (中東など)
 - 価格乱高下に弱い
 - 富の集中と経済格差が生じやすい
 - 技術が社会に普及しない

ベトナムと東アジアと世界の途上国

	ベトナム	東アジア & 太平洋	南アジア	中東 & 北アフリカ	サブサ ハラ・ア フリカ	欧州・ 中央ア ジア	ラテン アメリカ & カリ ブ海
国民総所得(購買力平価)(GNI)1人あたり(ドル)	3010	5914	3142	6084	2004	9152	8116
乳幼児死亡指標(1000人あたり人)	19	33	83	53	163	32	31
初等教育修了率(%)	94	98	82	89	58	92	98
若年層(15-24歳)男性識字率(%)*	94	98	80	89	78	99	96
若年層(15-24歳)女性識字率(%)*	94	97	63	77	68	99	96
結核感染指標(10万人あたり人)	175	136	174	43	348	84	61
改質された水資源へのアクセス率	85	79	84	89	56	92	91
若年層失業率(%)	5	N.A.	11	N.A.	N.A.	N.A.	17
電話(固定・携帯)加入者指数(1000人あたり人)	306	496	119	389	142	898	496
インターネットユーザー(1000人あたり人)	129	89	49	89	29	190	156

*は2006年、+は2004年、他は2005年。
出所: World Bank[2007]より作成。

グローバル化：機会だが、試練を伴う

- 工業化には、外資系企業による資金・技術が必要とする
 - 誘致しなければ来ないが、優遇しすぎると国内に利益が還元されない
 - 外資系企業と地場企業の技術・経営能力格差
 - 低賃金を求める企業と、好景気を背景に待遇改善を要求する労働者
- 自由化の試練
 - 競争力の弱い地場企業の衰退
 - 経済のルールづくり・インフラ建設・「市場の失敗」への対処が追いつかない
 - 農業・農村問題
 - 知的所有権問題
 - 都市・環境問題(交通混雑、不動産バブル、大気・水質汚染)
- 市場経済と社会主義の矛盾(ベトナム特有の問題)
 - 財産権保証の必要と生産手段社会化の建前との矛盾
 - 貧しさの共有から、格差を伴った成長へ

日本の経験とベトナムの経済開発

- 直接の経済交流
 - 貿易と投資
 - 政府開発援助(O D A)
- 知的交流の強化を
 - 日本の工業化の経験を、成功した点も問題点も伝える(例:高度成長による生活向上と公害)
 - 企業や政府だけでなく大学やN P Oも
- 日本を知り、世界と対話しよう

参考サイト

- ベトナム開発フォーラム (VDF)
 - 政策研究大学院大学と国民経済大学 (ベトナム) が協力して、ベトナムの産業発展、社会開発の政策を研究し、政府に提案。
 - <http://www.vdf.org.vn/>
- Ka-Bataホームページ
 - 東アジアの鉄鋼業研究
 - 企業論や産業発展論の講義
 - <http://www.econ.tohoku.ac.jp/~kawabata/index.htm>

引用した文献・資料

- 石川文洋[2005]『ベトナム 戦争と平和』岩波新書。
- 大野健一[2003]「国際統合に挑むベトナム」(大野健一・川端望編著『ベトナムの工業化戦略』日本評論社)。
- 大野健一・桜井宏二郎[1997]『東アジアの開発経済学』有斐閣。
- General Statistical Office[2007], *Statistical Yearbook of Vietnam 2006*, Statistical Publishing House.
- World Bank[2007], *World Development Indicators*, 2007.
- International Monetary Fund[2007], *World Economic Outlook Database*, October 2007 edition.
 - <http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2007/02/weodata/index.aspx>
- 在ベトナム日本国大使館ウェブサイト
 - http://www.vn.emb-japan.go.jp/index_jp.html
- ベトナムフォトジャーナルウェブサイト
 - <http://www.vietnampictorial.com/Internet/ja-JP/55/114/Default.aspx>
- Boston Globeウェブサイト
 - <http://www.boston.com/>
- Time100ウェブサイト
 - http://www.time.com/time/time100/index_2000_time100.html
- Viet Nam News (VNS)ウェブサイト
 - <http://vietnamnews.vnanet.vn/>
- Yahoo!地図情報
 - <http://map.yahoo.co.jp/>
- 写真は断りがない限り、川端が撮影したもの。

ご清聴ありがとうございました。

後日でも以下へ質問や意見をどうぞ
kawabata@econ.tohoku.ac.jp